



FUJIFILM

富士フイルム 和光純薬株式会社

本社：〒540-8605 大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番2号
東京本店：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号

●この報告書についてのお問い合わせ先

富士フイルム和光純薬株式会社 品質保証本部
TEL:050-3514-4858 FAX:06-6233-3717

この報告書は、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.fujifilm.com/ffwk/ja>

FUJIFILM、およびFUJIFILM ロゴは、富士フイルム株式会社の登録商標または商標です。

富士フイルム 和光純薬株式会社

社会課題の解決と持続可能な社会の実現を通じて、 地球上の笑顔の回数を増やしていきます。

「環境報告書2026」の発行にあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は「研究者の方々のお役に立ちたい」という創業の想いをもとに、最先端分野の研究ニーズに応える総合試薬メーカーとして高品位の製品を開発・製造してまいりました。当社の強みである独自の「技術力」を生かして、「試薬事業」をはじめ「化成品事業」「臨床検査薬事業」の3つの事業を核とし、アカデミア、企業および医療関係の方々の幅広いニーズにお応えしています。

富士フイルムグループは、社会課題の解決と持続可能な社会の実現への貢献を目指し、「ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4つのセグメントで事業を展開しています。当社および関係会社では、長年かけて培ってきた技術力、国内の強固な生産・販売基盤を生かして学術研究、産業、医療等の幅広い分野に新たな製品・サービスを提供すると同時に、海外での積極的な事業拡大を通じて、ヘルスケア分野・エレクトロニクス分野を担う“グループの中核企業”として事業活動を推進しています。

さて、当社の環境活動は、持続可能な社会の実現に向けた富士フイルムのグリーンポリシーを踏まえて展開しています。自社の生産活動により生じる環境負荷低減はもとより、お客様先での使用や廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体*を対象としています。社会全体での環境負荷低減に貢献するために、省エネルギー・省資源効果の高い製品・サービスを提供するとともに、エネルギー・水問題などの環境課題を解決すべく新たな技術開発に取り組んでいます。

また、富士フイルムグループでは、2030年をゴールとして、持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画「Sustainable Value Plan（サステナブル・バ

リュー・プラン）2030」（SVP2030）を策定しております。SVP2030の下、革新的技術・製品・サービスの提供などで、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指しています。SVP2030環境関連の目標の一つに、2030年度までに自社が使用するエネルギー起因のCO₂排出量を2019年度比で50%削減、2040年度までにCO₂排出を実質的にゼロにする目標が設定されています。当社および関係会社でもこのグループ目標を達成すべく、省エネルギー活動は当然のこと、太陽光発電の導入、再生可能エネルギーへの切り替えなど、さまざまな「脱炭素」への施策の検討が進行されています。

さらに、製品ライフサイクルでのCO₂削減を目的としたバイオマスプラスチック製の容器の導入も順調に進行中で今後、導入比率をさらに上げていきます。その他の環境負荷への対応としては廃棄物、水資源、化学物質の排出（PRTR対象物質）の削減を目標として取り組んでいます。化学薬品を取り扱う総合試薬メーカーとして法令や基準を守り、ステークホルダーの皆さまへ環境・安全を配慮した健全な事業活動を行います。

また、健全な事業活動のためには従業員が心身ともに健康で、意欲にみちた働きができる職場づくりが不可欠です。当社は2018年から積極的に「健康経営」に取り組んでおり、従業員の健康増進を強く推進しています。

富士フイルムグループでは、社会における存在意義を示すグループパーパス「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」を掲げています。世界中の人々の笑顔を見つめてきた富士フイルムグループは、これからも幅広い領域で人々に寄り添い、従業員一人ひとりが「アスピレーション（志）」を持って、このグループパーパスの実現を目指していきます。

当社も、次の科学のチカラとなる新製品・新技術の開発はもちろんのこと、さらなるグローバル化の推進、マーケティング力の強化、業務のDX化などを積極的に実施し、先端技術分野に携わる企業としてたゆまぬ挑戦を続け、地球上の笑顔を増やしていきます。

この「環境報告書2026」は当社の2025年度における環境保全活動の実績を中心にまとめたものです。本報告書により当社の活動についてご理解いただければ幸いです。

今後とも皆さまの一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ 原材料の取得または天然資源の産出から、製造、輸送、顧客での使用、最終処分まで



富士フイルム和光純薬株式会社
代表取締役社長

吉田 光一

CONTENTS

Top Message	1
富士フイルム和光純薬の概要	3
環境マネジメント	
環境マネジメントシステム	5
2025年度環境保全の取り組みと実績	7
環境会計	8
環境パフォーマンス	
環境負荷低減	9
廃棄物の削減	10
地球温暖化防止	11
水質汚染防止	13
化学物質の管理・大気汚染防止	15
防災・安全衛生	
防災活動	16
労働安全衛生	17
社会的取り組み	
地域コミュニケーション	18



環境報告書2026編集方針

富士フイルム和光純薬株式会社は、環境に対する取り組みとその実績をお知らせするために、2006年から毎年環境報告書を継続して発行しています。本年も、環境に関するデータを中心に、防災・安全衛生への取り組みについても紹介しており、皆様に当社の活動をご理解していただく資料となれば幸いです。

報告対象範囲

この環境報告書の環境負荷データは以下の事業所を対象としています。
東京工場・愛知工場・大阪工場・播磨工場
本社・東京本店
富士フイルムワコーケミカル株式会社本社・宮崎工場、埼玉工場、広野工場、平塚工場

報告対象期間

2025年4月～2026年3月の実績データ

富士フイルムグループパーパス

地球上の笑顔の回数を増やしていく。

わたしたちは、多様な「人・知恵・技術」の融合と独創的な発想のもと、
様々なステークホルダーと共にイノベーションを生み出し、世界をひとつずつ変えていきます。

Wako Way

ミッション

次の科学のチカラとなり、
人々の幸せの源を創造する

ビジョン

科学を牽引し、世界中のお客様に
感動を提供する会社

行動指針

常になぜの心をもって探求する
一歩先を見て決断し実行する
情熱をもって新しい世界に挑戦する

事業内容



試薬

幅広いニーズに応え
研究を支援する

先端技術分野のさまざまな研究ニーズに応える高品位な製品を提供し続けてきた試薬事業。総合研究支援型企業としてライフサイエンス関連試薬をはじめ環境分析用試薬、有機合成試薬などの製品群を幅広く取り揃えています。これからも、常に世界の研究動向を見据え、豊富な品揃えとスピーディーな供給体制で、信頼される研究支援パートナーとしての役割を担っていきます。

- 遺伝子研究用試薬
- 環境分析用試薬
- 免疫研究用試薬
- クロマトグラフ用試薬
- 細胞培養用試薬
- バイオ医薬製造用培地
- エンドキシン検出試薬
- 受託サービス
- 有機合成用試薬



化成品

安全で快適な暮らしを
創造する

社会や人々の暮らしを支えるさまざまな製品を提供している化成品事業。試薬製造で培った独自の有機合成技術、製造技術、分析技術に基づき、卓越した技術力と最先端設備・システムを備えた体制で、高付加価値の製品開発・受託ビジネスを提案し、安全で快適な社会づくり、暮らしづくりに貢献します。

- 高分子材料
- 合成原料・中間体
- エレクトロニクス材料
- 受託製造
- 医薬・化粧品材料
- 電池材料



臨床検査薬

人々の命とQOLを支える
医療に貢献する

病院や健診センターで受ける血液検査などに使われている臨床検査薬。臨床検査薬事業では、がんや生活習慣病の診断に使う検査薬、試薬・装置の一体型システムなど、人々の疾病予防や早期発見・治療のために、医療を支えるさまざまな製品を研究開発・製造しています。検体検査を通じて医師の診断をサポートし、日々進歩し続ける医療の発展・質の向上に貢献します。

- 生化学検査薬
- 輸血検査薬
- 免疫検査薬
- 一般検査薬
- 感染症検査薬
- 透析液管理用検査薬
- 遺伝子検査薬
- POCT検査薬
- アレルギー検査薬

当社は総合試薬メーカーとして、先進の技術開発をベースに、さまざまな顧客ニーズに応える高機能・高品質な試薬・化成品・臨床検査薬を提供しています。

富士フイルムグループは、社会課題の解決と持続可能な社会の実現への貢献を目指し、「ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4つのセグメントで事業を展開しています。当社および関係会社では、長年かけて培ってきた技術力、国内の強固な生産・販売基盤を活かして学術研究、産業、医療等の幅広い分野に新たな製品・サービスを提供すると同時に、海外での積極的な事業拡大を通じて、ヘルスケア分野・エレクトロニクス分野を担うグループの中核企業として事業活動を推進しています。



会社概要

会社名	富士フイルム和光純薬株式会社 FUJIFILM Wako Pure Chemical Corporation	設立	大正11年(1922年) 6月
本社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番2号 Tel.06-6203-3741 (代表)	資本金	2,339百万円
		事業内容	試薬、化成品ならびに臨床検査薬の製造・販売

事業活動拠点

事業所

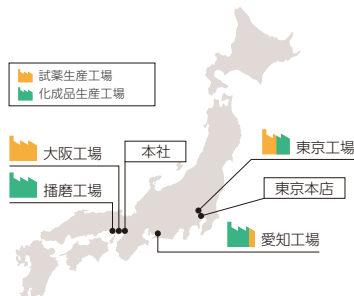
本社・大阪営業所
大阪府大阪市中央区道修町3-1-2
東京本店・東京営業所
東京都中央区日本橋本町2-4-1
北海道営業所
北海道札幌市中央区大通西6-1
東北営業所
宮城県仙台市宮城野区鉄砲町西1-14
筑波営業所
茨城県つくば市天久保2-4-20
横浜営業所
神奈川県横浜市中区本町2-22
長野営業所
長野県松本市征矢野2-7-16
東海営業所
愛知県名古屋市中区八前2-9-14
北陸出張所
石川県金沢市朝霧台2-27
中国営業所
広島県広島市南区比治山本町16-35
九州営業所
福岡県福岡市東区松島3-22-30
戸田事業所
埼玉県戸田市新曽南3-17-35
群馬事業所
群馬県渋川市石原1062-1

工場

東京工場
埼玉県川越市市場1633
愛知工場
愛知県豊橋市新西浜町2-2
大阪工場
兵庫県尼崎市高田町6-1
播磨工場
兵庫県赤穂市折方1543

研究所

機能性材料研究所
埼玉県川越市市場1633



グループ会社(国内)

富士フイルムワコーケミカル株式会社
【本社・宮崎工場】
宮崎県宮崎市清武町木原3558
【埼玉工場】
埼玉県児玉郡上里町大御堂1450-28
【長野工場】
福島県双葉郡広野町上北迫字岩沢1-34
【平塚工場】
神奈川県平塚市東八幡5-2-3
富士フイルム和光バイオンソリューションズ株式会社
福島県福島市光が丘1 (福島県立医科大学内)

グループ会社(海外)

富士膠片和光純薬(上海)化学有限公司
富士膠片和光純薬製膜材料(無錫)有限公司
富士膠片和光(香港)有限公司
富士膠片和光(広州)貿易有限公司
FUJIFILM Wako Chemicals Europe GmbH
FUJIFILM Wako Chemicals U.S.A. Corporation

環境マネジメントシステム

「環境方針」、「環境保全重点テーマ」を定め、全員参加で環境保全活動を展開しています。

環境方針

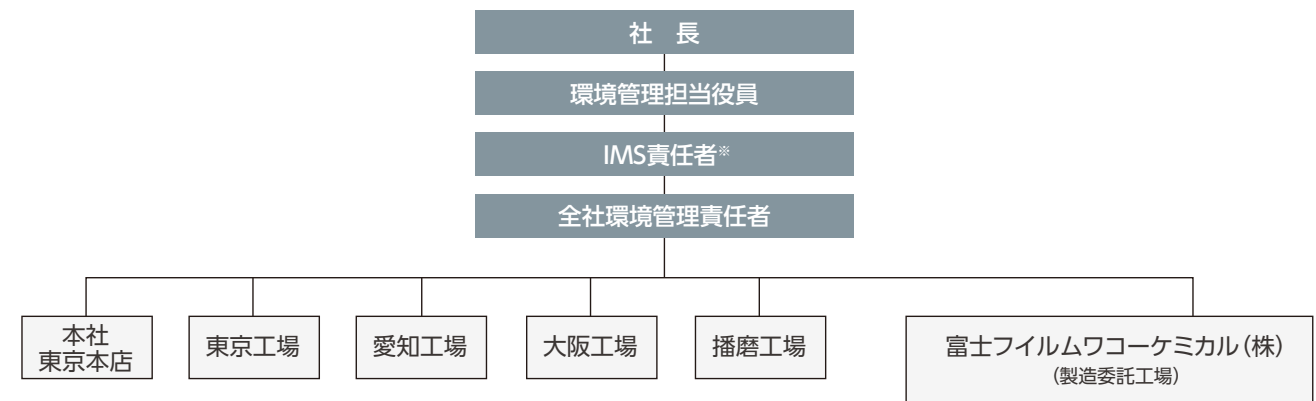


当社は、試薬・化成品・臨床検査薬等の事業を行うにあたり、
富士フィルムグループ グリーン・ポリシーに則した環境保全活動を推進する。

- 1 当社のすべての組織及び従業員は、環境保全活動の推進と維持向上に努める。
- 2 当社の事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、適切な対応を取るための仕組みを設けると共に、この仕組みの継続的改善を図る。
- 3 環境関連の法律、条例、協定の順守及びその他業界の要求事項を取り入れると共に、関連する社会的要求を尊重し、技術的、経済的に可能な範囲で取り組む。
- 4 当社の事業活動に係わる環境影響のうち、以下の項目を主要テーマとする。
 - ①発生するCO₂、廃棄物、有害化学物質を抑制し、環境負荷の低減を図る。
 - ②自然資源の有効利用に配慮し、省エネルギー、省資源化と資源リサイクルを推進する。
 - ③危機管理対策の強化に取り組み、防災・安全に万全を期すことで薬品等による汚染の防止を図る。
- 5 製品安全に係る法令・基準を順守すると共に、商品・サービスの品質、安全性、環境配慮などについて、関係者及び地域住民に正確かつ適切に情報を公開する。
- 6 この方針は、当社子会社及び社外協力会社へも通知し、理解と協力を要請する。
- 7 この環境方針は、社内外に開示し、入手可能とする。

(制定：2000年5月17日)
(改訂：2022年7月1日)

環境マネジメントシステム組織図



※2020年度よりISO14001とISO9001を統合運用し、IMS(Integrated Management System) 責任者を配置しました。

(2026年4月1日現在)

ISO14001の取得の経緯

当社では2000年1月に東京工場でISO14001の認証を取得しました。
その後、各工場、本社、東京本店へと適用範囲を拡大してきました。2017年4月からISO14001:2015での適用を開始し、2018年1月にISO14001:2015の認証を取得しました。

2020年度より当社子会社 富士フィルムワコーケミカル株式会社 埼玉工場、広野工場、平塚工場を適用範囲に加えました。

また「環境保全」だけでなく、「防災」「安全衛生」の3側面から目標を定めて活動を行っております。

環境保全

- ・省エネルギー対策と地球温暖化対策の推進
- ・環境負荷の低減
- ・地域社会への貢献
- ・社内環境保全体制の強化

防 災

- ・防災体制の強化・充実
- ・事業BCP体制の強化
- ・防災・安全教育の充実

安全衛生

- ・安全衛生管理体制の強化
- ・交通災害の撲滅推進
- ・健康の維持増進

当社ホームページに環境方針・環境保全体制のページを設けております。こちらにISO14001認証書・付属書も掲載しております。是非ご覧ください。

パソコンでご覧の方は
[こちら](#)をクリックしてください。
環境方針・環境保全体制の
ページに移動いたします。

ISO規格 : ISO14001:2015 登録証番号: JQA-EM7599
登録年月日: 2000年1月11日 有効期限 : 2026年12月30日

2025年度環境保全の取り組みと実績

環境保全に関する全社の環境目的・目標を定め、これに基づき各事業所で目標及び実施計画を策定し、さまざまな取り組みを実践しています。2025年度に掲げた目標と活動の達成状況は下記の通りです。

取り組み課題	目標	活動実績
1. 省エネルギー・地球温暖化対策の推進	温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減：2026年度に2019年度実績の25%削減(目標値37,738トン)	CO ₂ 排出量*(絶対値)は、2019年度実績に対し34.3%減の33,051トンとなり、目標達成となりました。
2. 環境負荷の低減		
(1) 廃棄物の適正管理と削減推進	①適正処理と“3R”のさらなる推進	溶媒・廃油類の再利用、容器・包材・紙類のリサイクルを推進しました。
	②廃棄物処理業者の適正管理	廃棄物処理委託業者を定期的に視察し、適正処理が行われていることを確認しました。
	③電子マニフェストの導入推進	一部の少量排出部門を残し、電子マニフェストの導入でメリットを得られる事業場では導入を済ませました。
	④廃棄物発生量：2024年度実績の1%削減(原単位指標)	廃棄物発生量は、2024年度実績に対し2.4%減の24,371トンとなりました。原単位指標では4.5%増となり、目標未達となりました。
(2) 環境負荷物質管理の推進	各事業所のPRTR、VOC対象物質取扱量上位5物質の排出率：2024年度排出率以下	各事業場のPRTR・VOC対象物質取扱量上位5物質の排出率は0.48%でした。2024年度の排出率0.42%に対し0.06%増となり、目標未達となりました。
(3) 環境事故発生の防止	外部に影響する環境事故発生：0件(全工場合計)	2025年度に環境事故が2件発生しましたが、適切に対応し、再発防止策を講じました。
(4) 生物多様性の保全	遺伝資源等の利用における生物多様性条約に配慮	動植物に由来する原料を使用する場合は、当該動植物の減少・根絶に至らないよう、調達管理された入手元を選択しています。
(5) 水リスクへの対応	水使用量の削減：2024年度実績の1%削減(原単位指標)	水使用量は、2024年度実績に対し12.5%減少の888千m ³ となりました。原単位指標では0.3%減となり、目標未達となりました。
3. 地域社会への貢献	①地域住民・行政との良好なコミュニケーションの維持	コミュニケーションツールである「環境報告書」を2025年度も発行しました。
	②地域貢献活動へ参加・協力	各工場では、清掃活動、交通事故防止活動、省エネ活動などに参加しました。
4. 社内環境保全体制の強化	①環境・防災・安全衛生関連法規制等の順守監視体制強化	「環境法規制順守状況チェックリスト」などにより定期的に点検を行い、法令・条例・協定の順守状況を確認しました。各工場では、さらに厳しい社内基準を設定し、自主管理を徹底しています。
	②工場巡視	工場巡視を継続し、工場における防災対策・安全管理の確認をしました。

※CO₂排出量は、自社燃焼炉由来のCO₂を考慮しております。

環境会計

環境保全活動の推進には、それぞれの活動への適正なコスト配分と、その効果を分析・検証することが重要です。2004年度から環境会計を導入し、環境マネジメントのパフォーマンスの向上を目指しています。

環境保全コストの把握

当社は、環境保全活動の指標の1つとして2004年度より環境保全コストの集計を環境省や日本化学工業協会のガイドラインを参考にスタートしました。投資額は環境保全に関する設備

投資の実施額であり、費用額は、環境保全に関する設備の減価償却費、維持費、人件費、廃棄物処理費などの実績値です。
環境パフォーマンスについては、p9～p15をご参照ください。

分 類		2023年度		2024年度		2025年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業場内コスト	公害防止コスト	314	68	174	45	205	45
	資源循環コスト	3	382	1	410	3	406
管理活動コスト		0	79	12	67	9	84
合 計		317	529	187	522	217	535

報告対象範囲：東京工場、愛知工場、大阪工場、播磨工場

2025年度の結果

2025年度の環境保全コストは、投資額、費用額と合わせて約8億円でした。投資額の主なものは、屋根の遮熱塗装、ボイラー・空調機の更新、LED照明への変更などでした。

費用額は、例年、維持費、人件費や廃棄物処理費用がその多くを占めています。
今後も環境保全コストを継続的に集計し、その推移を明確にしていきます。



電動フォークリフトへの更新(宮崎工場)

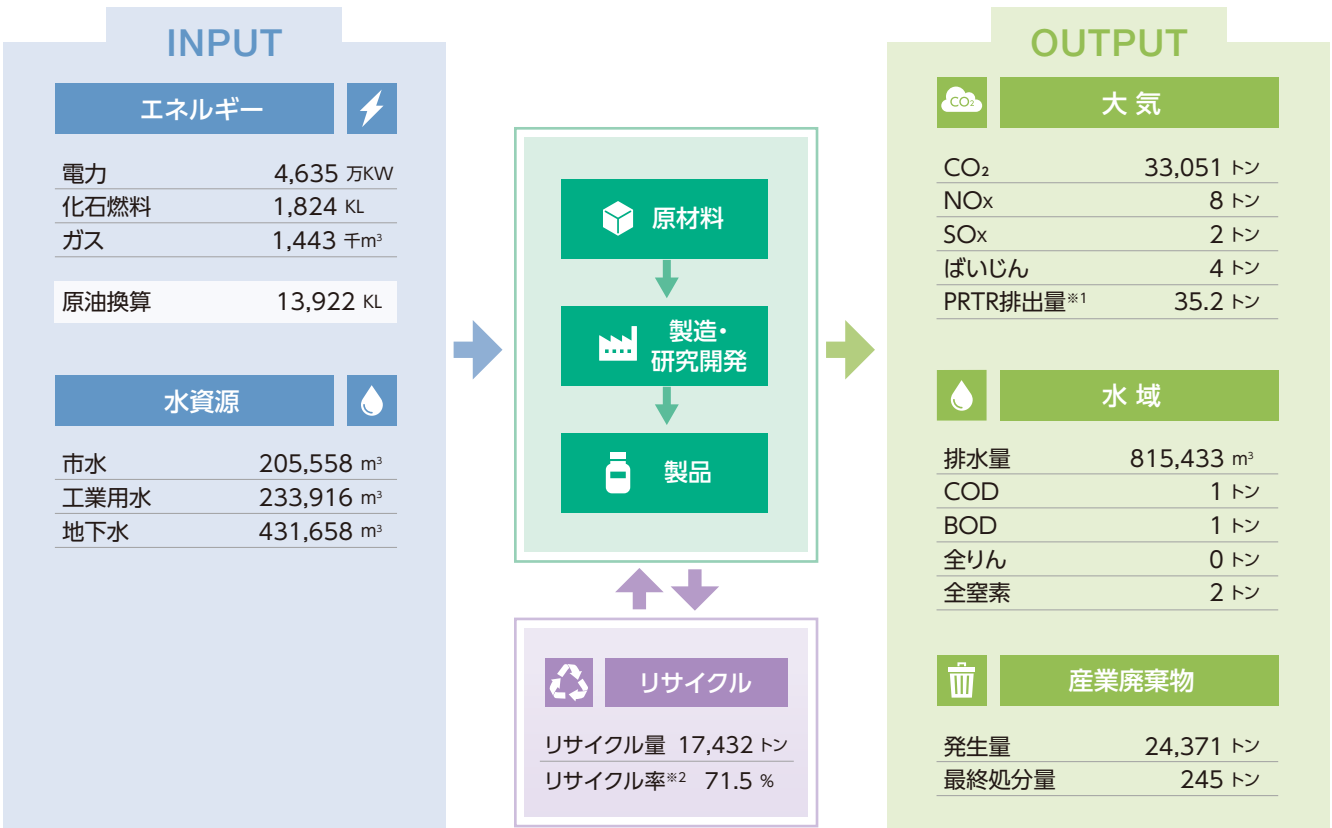


燃料電池車(FCEV)への更新(本社)

環境負荷低減

当社では、事業活動の過程で発生する環境負荷量を計数で把握することにより、環境負荷の削減への新しい取り組み計画や数値目標の設定、成果の分析・評価に活用しています。

2025年度 環境負荷の全体像



※1 〔特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律〕に基づき行政に届け出た化学物質量
※2 リサイクル率算出方法：リサイクル量/産業廃棄物発生量

環境負荷の削減について

当社は、環境保全活動をより確実な成果に導くために、2000年度から全社共通の環境目的・目標を策定し、さまざまな取り組みを行ってきました。また、2006年度から2015年度の10年間は2005年度を基準に削減計画を立ててきました。

2018年度からは富士フイルム株式会社の方針に従い、新たな基準を設け削減計画を立てています。

なお、環境目標の指標は、従来から継続して地球温暖化の原因物質であるCO₂の排出量、PRTR物質については各事業所の取扱量上位5物質の排出率、廃棄物は社会的に関心の高い廃棄物発生量、水リスクの観点から水使用量についてそれぞれ削減を図ることにしています。

目的・目標・実績

環境目的	2025年度到達目標	実績
CO ₂ 排出量の削減	2026年度に2019年度実績の25%削減	34.3%減
PRTR・VOC対象物質の排出量削減	取扱量上位5物質の排出率：2024年度排出率以下	0.06%増
廃棄物発生量の削減	2024年度実績の1%削減（原単位指標）	4.5%増
水使用量の削減	2024年度実績の1%削減（原単位指標）	0.3%減

廃棄物の削減

富士フイルムグループの方針に従い、廃棄物の発生量の削減を重要課題と位置づけ、全社的な削減活動を展開しています。また、廃棄物の再利用を中心に3R活動を推進しています。

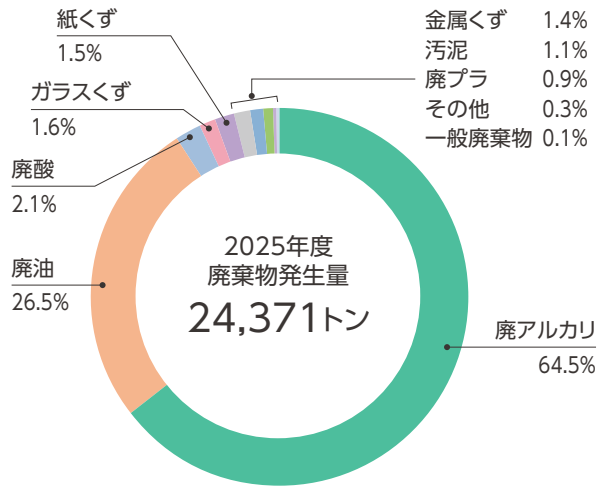
廃棄物発生量削減への取り組み

当社は富士フイルムグループの方針に従い、2018年度より廃棄物発生量について前年度実績に対し、原単位を1%削減する目標といたしました。2025年度の廃棄物発生量は2024年度より2.4%（604トン）減少したものの、原単位指標では4.5%増となり目標未達となりました。リサイクル率は3.0%低下し、最終処分量は61トン増加しました。

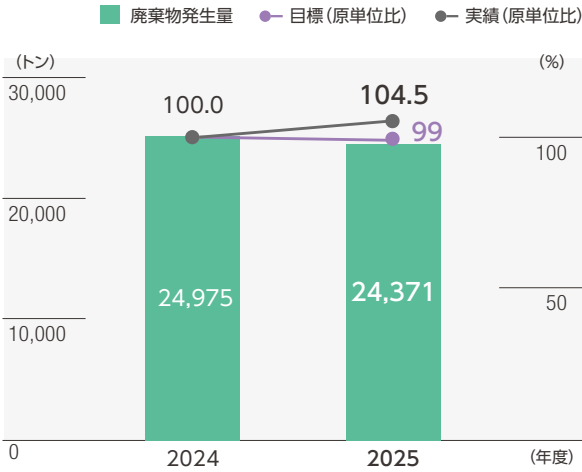
廃棄物の処理に関しては、処理業者への業務委託部分が大

半を占めております。従って廃棄物が適正に処理され、不法投棄などがないように、処理業者の処理設備及びその能力、許可状況、環境への配慮などを十分に検証の上、優良な処理業者とのみ契約し、廃棄物の処理を委託しています。また定期的に現地視察し、委託先の状況確認を行っています。受け渡しの帳票については電子システム（JWNET）の利用により明確な記録を残しています。

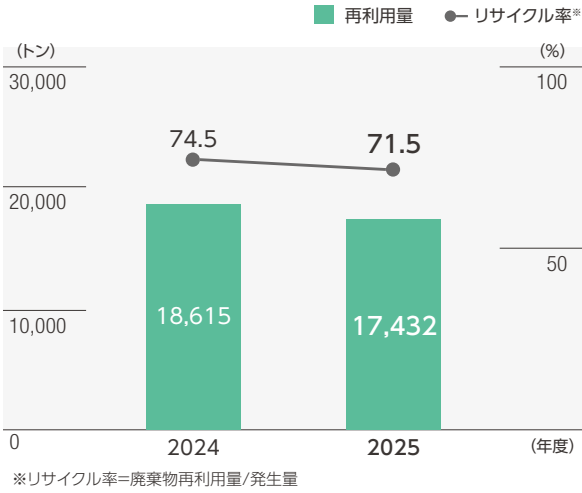
2025年度 発生廃棄物の内訳



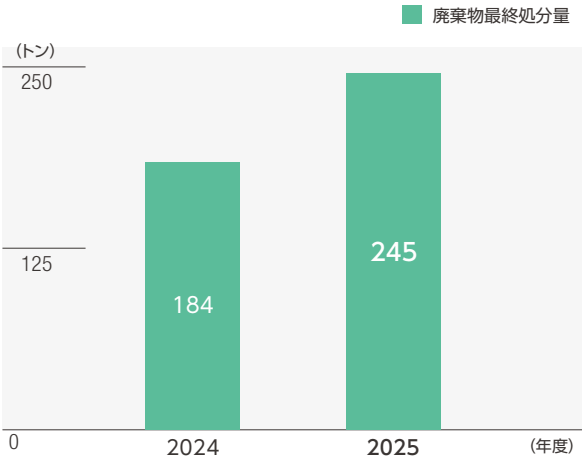
廃棄物発生量の推移



廃棄物再利用量及びリサイクル率の推移



廃棄物最終処分量の推移



地球温暖化防止

地球温暖化防止問題への対応として、当社ではCO₂排出量削減を中長期的な視野で捉え自主的な削減目標を掲げ取り組んでいます。

CO₂排出量削減への取り組み

当社は2017年4月より富士フィルムグループの一員として新たなスタートを切りました。

さらに、2018年4月には同グループの富士フィルムファインケミカルズ株式会社と統合し、事業規模や体制が大きく変貌を遂げました。

こうした変化を受け、2018年度からは前年度の実績に対して原単位を1%削減する目標を掲げて活動してまいりました。

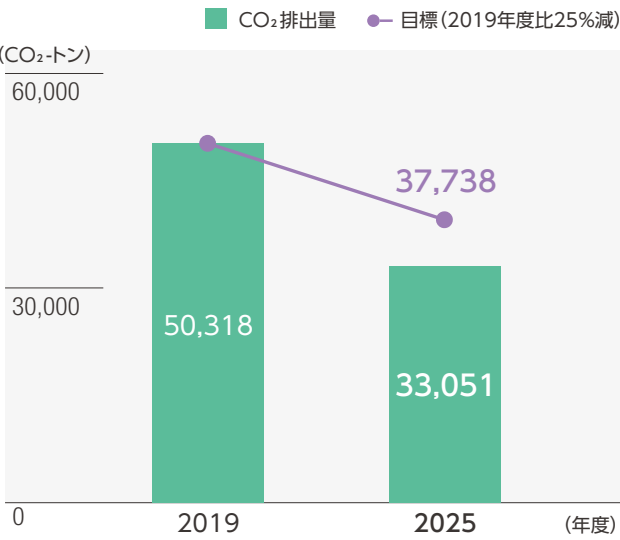
しかし、気候変動問題のさらなる重要性を踏まえ、2024年度からは目標を見直し、「2026年度に2019年度実績の25%削減」という新たな目標を設定しました。また、2024年度からは

自社焼却炉に由来するCO₂排出量についても算定を開始しました。

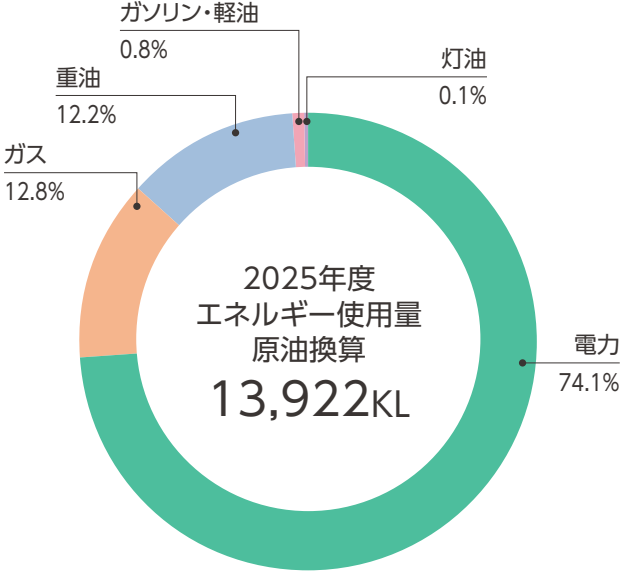
省エネ活動として、設備面では太陽光パネルの設置、LED照明や省エネ機器への更新を進め、運用面では設備稼働時間の短縮などに取り組んできました。その結果、2025年度におけるCO₂排出量は2019年度実績と比較して34.3%減の33,051トン達成し、目標を上回る成果を収めることができました。

今後も引き続き、CO₂排出量のさらなる削減と工場運営の効率化に向けて努力を重ねてまいります。

CO₂排出量の推移



2025年度 エネルギー使用比率

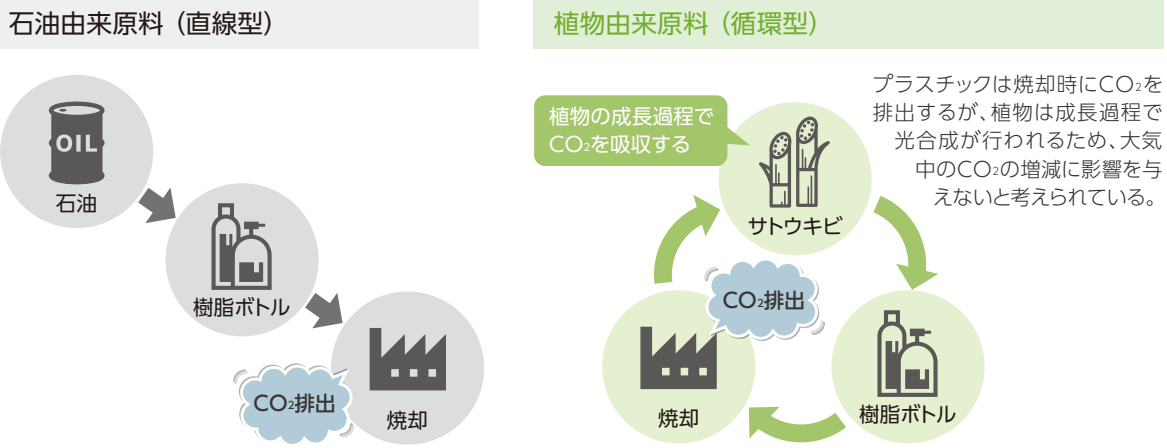


容器包装に対する取り組み（バイオマスプラスチックの活用）

プラスチックは試薬容器として必要不可欠な素材である一方、天然資源の枯渇や気候変動への影響などの課題があり、プラスチック資源循環の重要性が高まっています。

当社においても、地球環境への影響を最小限に抑えるため、バイオマスプラスチックを使用した包装資材・ラボウェアを採用することで、地球温暖化の抑制に貢献していきます。

バイオマスプラスチックの特徴



採用事例



認証マークについて

【樹脂容器】 日本バイオプラスチック協会

再生が可能な有機資源を原料とし、枯渇性の化石資源の使用削減に貢献するもの。製品中のポジティブリストに記載されたバイオマスプラスチック度が25wt%以上のもの。

BP
バイオマスプラ

キャップに表示

【樹脂チャック袋】 一般社団法人 日本有機資源協会

生物由来（バイオマス）資源を活用し、品質及び関連法規、基準、規格等に適合している環境商品につけられるマーク。当社では樹脂チャック袋にバイオスマーク認定商品を採用しています。

バイオスマーク

袋下部に表示

水質汚染防止

水質汚染防止では、水質汚濁防止法、下水道法、条例、協定などよりも厳しい社内基準を設けて定期的にモニタリングし、工場周辺水域への負荷低減に取り組んでいます。

各工場の2025年度実績

当社は、化学メーカーとして化学物質の排出管理に細心の注意を払っています。各工場における2025年度の水質汚濁負荷量の実績値の一例は以下の通りです。いずれも法令・条例・協定などよりも厳しい社内基準を設け、水質汚濁防止に取り組んでいます。

※表中の“/”は（許容限度/日間平均許容限度）を表しています。

2025年度 東京工場（河川）

測定項目	単位	規制区分			実績値
		水質汚濁防止法	条例	社内基準	2025年度
pH		5.8～8.6	－	5.8～8.6	7.0～7.2
BOD	mg/L	160/120	25	20	1.5
COD	mg/L	160/120	－	30	0.9
SS(浮遊物)	mg/L	200/150	60	30	5↓
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	－	1	0.5↓
フェノール	mg/L	5	1	0.5	0.1↓
銅	mg/L	3	－	0.5	0.3↓
亜鉛	mg/L	2	－	1	0.2
鉄(溶解性)	mg/L	10	－	1	1↓
マンガン(溶解性)	mg/L	10	－	1	1↓
全クロム	mg/L	2	－	0.5	0.2↓
大腸菌	CFU/ml	800	－	80	20↓
全窒素	mg/L	120/60	－	20	3.8
全リン	mg/L	16/8	－	5	0.1↓
クロム(6価)	mg/L	0.2	－	0.04	0.02↓
ジクロロメタン	mg/L	0.2	－	0.05	0.02↓
シアン	mg/L	1	－	0.05	0.05↓

2025年度 東京工場（下水）

測定項目	単位	規制区分			実績値
		下水道法	条例	社内基準	2025年度
pH		5.0～9.0	5.0～9.0	5.8～8.6	7.5～8.4
BOD	mg/L	600	600	60	2.1
COD	mg/L	－	－	30	2.5
SS(浮遊物)	mg/L	600	600	60	3.3
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	5	1	0.5↓
フェノール	mg/L	5	－	1	0.5↓
銅	mg/L	3	－	0.5	0.3↓
亜鉛	mg/L	2	－	1	0.2↓
鉄(溶解性)	mg/L	10	－	1	1↓
マンガン(溶解性)	mg/L	10	－	1	1↓
全クロム	mg/L	2	－	0.5	0.2↓
全窒素	mg/L	240	240	120	5.6
全リン	mg/L	32	32	20	0.3
クロム(6価)	mg/L	0.2	－	0.04	0.02↓
ジクロロメタン	mg/L	0.2	－	0.1	0.02↓
シアン	mg/L	1	－	0.05	0.05↓

2025年度 愛知工場（海域）

測定項目	単位	規制区分				実績値
		水質汚濁防止法	条例	協定	社内基準	2025年度
pH		5.0～9.0	－	6.0～8.5	6.0～8.5	7.0～7.2
BOD	mg/L	160/120	25/20	10	9	1.8
COD	mg/L	160/120	25/20	10	9	3.6
SS(浮遊物)	mg/L	200/150	30/20	10	9	3.3
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	2	1	0.9	0.5↓
n-ヘキサン抽出物質(動植物油脂)	mg/L	30	10	5	2	0.5↓
フェノール	mg/L	5	0.5	0.5	0.45	0.025↓
銅	mg/L	3	1	0.5	0.45	0.01
亜鉛	mg/L	2	－	2	1.8	0.15
鉄(溶解性)	mg/L	10	－	5	4.5	0.11
マンガン(溶解性)	mg/L	10	－	5	4.5	0.1↓
全クロム	mg/L	2	－	1	0.9	0.04↓
大腸菌	CFU/ml	800	－	800	720	30↓
全窒素	mg/L	120/60	－	10	9	2.2
全リン	mg/L	16/8	－	1	0.9	0.14
カドミウム	mg/L	0.03	－	0.01	0.009	0.003↓
シアン	mg/L	1	－	不検出	不検出	不検出
有機リン化合物	mg/L	1	－	不検出	不検出	不検出
鉛	mg/L	0.1	－	0.1	0.09	0.01↓
クロム(6価)	mg/L	0.2	－	0.05	0.045	0.02↓
ヒ素	mg/L	0.1	－	0.05	0.045	0.01↓
水銀	mg/L	0.005	－	不検出	不検出	不検出
水銀(アルキル)	mg/L	不検出	－	不検出	不検出	不検出
PCB	mg/L	0.003	－	不検出	不検出	不検出
フッ素	mg/L	15	－	7	6.3	0.1↓

2025年度 大阪工場（下水）

測定項目	単位	規制区分			実績値
		下水道法	条例	社内基準	2025年度
pH		5.0～9.0	5.7～8.7	5.7～8.7	6.9～7.1
BOD	mg/L	600	300	200	2.9
SS(浮遊物)	mg/L	600	300	100	3.3
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	5	2	1.0
フェノール	mg/L	5	5	2	0.2↓
銅	mg/L	3	3	0.5	0.1↓
亜鉛	mg/L	2	2	1.5	0.1
鉄(溶解性)	mg/L	10	10	8	0.1
マンガン(溶解性)	mg/L	10	10	5	0.2
全クロム	mg/L	2	2	1	0.1↓
全窒素	mg/L	240	－	240	1.2
全リン	mg/L	32	－	20	0.7
クロム(6価)	mg/L	0.2	0.1	0.08	0.02
ジクロロメタン	mg/L	0.2	0.2	0.16	0.002↓
シアン	mg/L	1	0.3	0.24	0.1↓

2025年度 播磨工場（海域）

測定項目	単位	規制区分				実績値
		水質汚濁防止法	条例	協定	社内基準	2025年度
pH		5.0～9.0	5.0～9.0	5.8～8.6	6.0～8.4	7.3～8.1
COD	mg/L	160/120	65/50	22/17	17	1.9
SS(浮遊物)	mg/L	200/150	150/120	19/9	9	1.7
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	4	－	3	0.5↓
銅	mg/L	3	3	－	2	0.01↓
鉄(溶解性)	mg/L	10	3	－	2	0.02
マンガン(溶解性)	mg/L	10	10	－	8	0.01↓
大腸菌	CFU/ml	800	－	－	640	1.1
全窒素	mg/L	120/60	60	－	8	2.8
全リン	mg/L	16/8	6	－	0.7	0.23
1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.04	－	－	0.035	0.001

2025年度 富士フイルムワコーケミカル(株)宮崎工場（河川）

測定項目	単位	規制区分				実績値
		水質汚濁防止法	条例	協定	社内基準	2025年度
pH		5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6	6.0～8.4	7.2
BOD	mg/L	160/120	160/120	25/20	23/18	1.2
COD	mg/L	160/120	160/120	－	23/18	1.9
SS(浮遊物)	mg/L	200/150	200/150	30/20	27/18	1.5
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	5	－	4	0.5↓
フェノール	mg/L	5	5	－	4	0.05↓
銅	mg/L	3	3	－	2	0.01↓
亜鉛	mg/L	2	2	－	1.8	0.01↓
鉄(溶解性)	mg/L	10	10	－	8	0.1↓
マンガン(溶解性)	mg/L	10	10	－	8	0.02↓
全クロム	mg/L	2	2	－	1.5	0.05↓
大腸菌	CFU/ml	800	800	300	200	0.2
全窒素	mg/L	120/60	120/60	－	20	2.0
全リン	mg/L	16/8	16/18	－	5	0.11
クロム(6価)	mg/L	0.2	0.2	－	0.2	0.01↓
ジクロロメタン	mg/L	0.2	0.2	－	0.15	0.002↓
シアン	mg/L	1	1	－	0.5	0.1↓

2025年度 富士フイルムワコーケミカル(株)平塚工場（下水）

測定項目	単位	規制区分			実績値
		下水道法	条例	社内基準	2025年度
pH		5.0～9.0	－	6.0～8.4	7.7～8.1
BOD	mg/L	600	－	270	3.7
SS(浮遊物)	mg/L	600	－	270	6.7
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	－	4.5	不検出
n-ヘキサン抽出物質(動植物油脂)	mg/L	30	－	10	不検出
フェノール	mg/L	5	0.5	0.3	不検出
亜鉛	mg/L	2	－	1.8	0.02
全窒素	mg/L	120	125	120	8.2
シアン	mg/L	1	－	0.5	不検出
PCB	mg/L	0.003	－	0.002	不検出
ジクロロメタン	mg/L	0.2	－	0.1	不検出
1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.04	－	0.02	不検出
ホウ素	mg/L	10	－	9	0.05
フッ素	mg/L	8	－	7	不検出
アンモニア	mg/L	380	380	120	8.2

2025年度 富士フイルムワコーケミカル(株) 広野工場（河川）

測定項目	単位	規制区分				実績値
		水質汚濁防止法	条例	協定	社内基準	2025年度
pH		5.8～8.6	－	5.8～8.6	6.0～8.4	6.9～7.5
BOD	mg/L	160	25	20	18	1.2
COD	mg/L	160	25	－	20	不検出
SS(浮遊物)	mg/L	200	70	20	18	不検出
n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/L	5	－	5	4	不検出
フェノール	mg/L	5	1	0.5	0.4	不検出
銅	mg/L	3	－	－	3	不検出
亜鉛	mg/L	2	－	－	2	不検出
鉄(溶解性)	mg/L	10	－	－	10	不検出
マンガン(溶解性)	mg/L	10	－	－	10	不検出
全クロム	mg/L	2	－	－	2	不検出
大腸菌	CFU/ml	800	－	－	800	不検出
全窒素	mg/L	120	－	－	120	不検出
全リン	mg/L	16	－	－	16	不検出
カドミウム	mg/L	0.03	－	－	0.03	不検出
シアン	mg/L	1	0.5	－	0.5	不検出
有機リン化合物	mg/L	1	－	－	1	不検出
鉛	mg/L	0.1	－	－	0.1	不検出
クロム(6価)	mg/L	0.2	0.2	－	0.2	不検出
ヒ素	mg/L	0.1	－	－	0.1	不検出
水銀	mg/L	0.005	－	－	0.005	不検出
水銀(アルキル)	mg/L	不検出	－	－	不検出	不検出
PCB	mg/L	0.003	－	－	0.003	不検出
トリクロロエチレン	mg/L	0.1	－	－	0.1	不検出
テトラクロロエチレン	mg/L	0.1	－	－	0.1	不検出
ジクロロメタン	mg/L	0.2	－	－	0.2	不検出
四塩化炭素	mg/L	0.02	－	－	0.02	不検出
1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.04	－	－	0.04	不検出
1,1-ジクロロエチレン	mg/L	1	1	－	0.2	不検出
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.4	－	－	0.4	不検出
1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	3	－	－	3	不検出
1,1,2-トリクロロエタン	mg/L	0.06	－	－	0.06	不検出
1,3-ジクロロプロベン	mg/L	0.02	－	－	0.02	不検出
チウラム	mg/L	0.06	－	－	0.06	不検出
シマジン	mg/L	0.03	－	－	0.03	不検出
チオベンカルブ	mg/L	0.2	－	－	0.2	不検出
ベンゼン	mg/L	0.1	－	－	0.1	不検出
セレン	mg/L	0.1	－	－	0.1	不検出
ホウ素	mg/L	10	－	－	10	不検出
フッ素	mg/L	8	－	－	8	不検出
アンモニア	mg/L	100	－	－	100	0.02
1,4-ジオキサン	mg/L	0.5	－	－	0.5	不検出

用語辞典

水質汚濁防止法とは……公共用水域及び地下水の水質の汚濁を防止し、国民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、事業所からの排水の規制・生活排水対策の推進・有害物質の地下浸透規制等が盛り込まれている。この水質汚濁防止法に基づき、生活環境項目としてpH、BOD等15項目、健康項目としてカドミウム、シアン等29項目に関する排水基準が定められている。

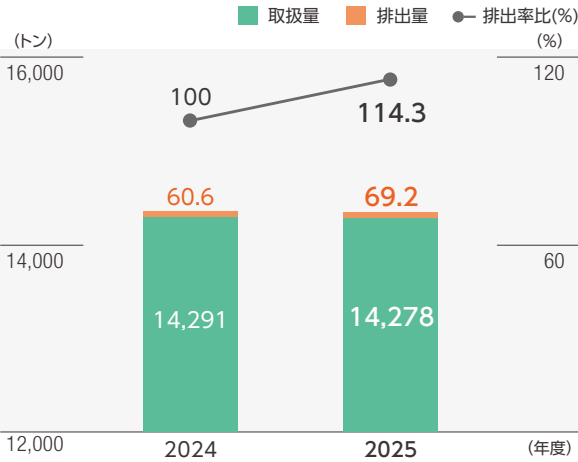
化学物質の管理・大気汚染防止

製品の製造工程で多くの化学物質を使用している企業として、化学物質を適正に管理することが安全な作業環境を守り、環境への影響を低減するために大切であると考えています。

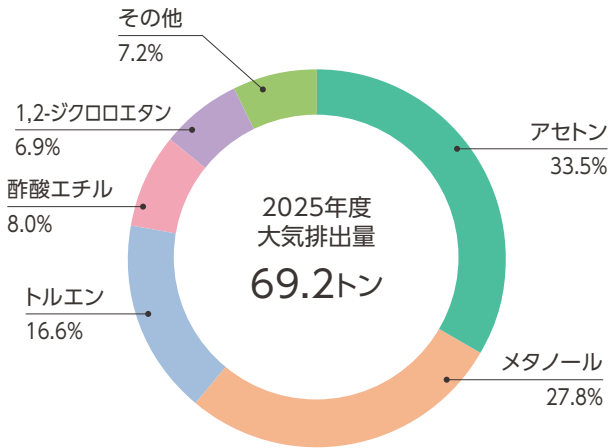
化学物質排出削減への取り組み

当社は富士フィルムグループの方針に従い、PRTR法(化学物質管理促進法)対象物質と日本化学工業協会が定めた自主管理物質について、排出量の管理を行っております。2025年度は各事業所取扱量上位5物質について2024年度排出率以下を目標としました。

PRTR、VOC取扱量上位5物質



2025年度 大気排出量の内訳



なお、当社では製造時のVOC使用量削減に貢献する水溶性アゾ重合開始剤を販売しております。是非 当社HPをご覧ください。



パソコンでご覧の方は
こちらをクリックしてください。
水溶性アゾ重合開始剤の
ページに移動いたします。

大気汚染物質削減への取り組み

大気汚染物質であるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)は、ボイラーや焼却炉で燃料等を燃焼する際に発生し、酸性雨や光化学スモッグの原因の1つとなっています。当社では、2005年度までに小型燃焼炉の廃止、ボイラーの燃料を都市ガスや低硫黄重油(A重油)に変更し、削減対策を実施しました。現在は、定期的に監視測定を行い、環境負荷低減効果の確認を継続しています。

2025年度 大気汚染3物質の工場別排出量

工場	(トン/年)		
	SOx	NOx	ばいじん
東京工場	0.07	2.75	3.48
愛知工場	0.50	0.77	0.02
大阪工場	0.00	0.00	0.00
播磨工場	0.10	0.10	0.00
富士フィルムワコーケミカル宮崎工場	0.00	0.00	0.00
富士フィルムワコーケミカル埼玉工場	0.00	0.00	0.00
富士フィルムワコーケミカル広野工場	1.62	2.54	0.09
富士フィルムワコーケミカル平塚工場	0.00	1.92	0.04

防災活動

企業活動において、事故・災害の未然防止及び安全な職場環境の確保は最重要課題です。この認識に基づき、当社ではさまざまな防災活動を積極的に実施しています。

防災活動の推進

当社は、毎年全社防災目標等を設定し、これに基づき各事業所により具体的な目標及び活動計画を作成し、防災活動を推進しています。

事故・災害の防止については、計画的な設備の保全・管理を徹底するとともに、静電気、可燃性物質対策を実施しています。また、危険物、静電気に関する教育、消火訓練など、さまざまな防災教育、交通安全教育も行っています。

近年、地震や台風により一部の設備が被災し、操業に影響が出ました。非常用発電設備の充実など、さらに災害に強い体制を目指していきます。

— 2026年度 重点施策 —

- BCPの体制強化
- 防災体制の強化
- 啓発活動の推進

※BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)

緊急事態への対応

各事業所では、定期的な設備点検、各種巡視、教育・訓練を実施し、緊急事態(自然災害・火災・事故)による環境汚染・被害の発生の予防に努めております。また緊急事態が発生した場合を想定し、消火、避難、通報、救護などの行動が迅速に行われるように自衛消防隊を組織し、定期的に訓練を実施しています。



総合防災訓練(広野工場)



総合防災訓練(平塚工場)

労働安全衛生

企業にとって、安全で健康的な職場の形成は重要な要素です。各工場では「安全第一」を基本理念に、さらに従業員が安心して働ける職場へとレベルアップすることに注力しています。

「安全で安心」な職場の実現

当社では、「安全第一」を基本に業務運営を行っており、無事故、無災害を達成し、従業員が安心して働ける職場の実現を常に心がけています。

工場・研究所に安全衛生委員会、本社・東京本店に衛生委員会を設置して、全社安全衛生目標を基に、それぞれの活動計画を策定(Plan)、安全操業(Do)、安全パトロール等で確認(Check)、見直し(Act)を実施しています。従業員は、常にPDCAサイクルを念頭に置き、継続的に安全衛生活動を推進しています。

交通災害撲滅としては、所轄の警察署による交通安全教育や交通安全マナー教育の実施、従業員による危険予知活動等を実施しています。

健康経営

当社は2020年から7年連続で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されています。また特に優良な取り組みを実践している上位500法人を顕彰する「ホワイト500」に3年連続で認定されています。

「従業員の健康維持増進」を重要な経営課題として捉え、生活習慣病、がん、メンタルヘルス、喫煙、長時間労働の5つの重点領域を中心に取り組みを進め、これからも従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働き、最高のパフォーマンスを発揮できるよう、健康経営を推進していきます。



交通安全啓蒙運動

社用車全車に通信型ドライブレコーダー(テレマティクス)を導入しています。テレマティクスの安全運転スコア機能を利用してスコア80点以上を目指し、安全運転と事故防止に努めています。

また、通勤で自家用車を使用する事業所、業務で社用車を使用する事業所においてはe-ラーニングなどを用いて交通安全社内教育を行い、交通事故防止に努めています。

地域コミュニケーション

よき企業市民として「地域とともに発展する」というコンセプトに基づいて、地域美化活動などを通して地域住民の皆様とのより良い関係づくりに努めています。

地域美化運動

各工場は、自主的に工場周辺の清掃活動を定期的実施し、地域の美化推進に貢献しています。今後も地域の皆様と協力し、美化活動を推進していきます。

・各工場では定期的に工場周辺のクリーン活動を行っています。



播磨工場



埼玉工場

「打ち水大作戦 in あまがさき2025」に参加

打ち水は、昔から夏場に涼気をとるために行われてきました。尼崎市では、都市化した街のヒートアイランド現象を緩和するため、夏季期間中に実施日を定め、市内各所において、全市一斉に打ち水を行うことを呼びかけています。

尼崎市と環境保全協定を締結している大阪工場も、その呼びかけに応え、工場内で打ち水を実施しました。今後も行政当局などと協力し、地球温暖化防止対策への取り組み活動を行います。



大阪工場

